

高浜市長期財政計画 改訂版

平成30年3月

高 浜 市

第6次高浜市総合計画 将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま

～高浜市が目指す姿のキャッチフレーズ～



目 次

1	長期財政計画策定の目的	1
2	計画期間等	1
(1)	計画期間	1
(2)	対象範囲	1
(3)	改訂時期	1
3	財政状況の推移	2
(1)	歳入の状況（決算額）	2
(2)	歳出の状況（決算額）	3
4	長期財政見通し	4
(1)	推計方法	4
(2)	推計結果	9
(3)	歳入	10
(4)	歳出	12
5	基金積立て及び市債発行の考え方	14
(1)	基金積立て	14
(2)	市債発行	16
6	投資的経費比率の推移	18
7	事業費の見直し	20
(1)	概要	20
(2)	「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」	20
(3)	目標未達時の対応	20
8	巻末資料	22
◆	長期財政見通し	23

1 長期財政計画策定の目的

長期財政計画は、ハコモノ施設やインフラ施設といった公共施設の老朽化問題に対して、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施するために策定された「高浜市公共施設総合管理計画」の財政的な裏付けとなる計画である。

また、「高浜市公共施設マネジメント基本条例（平成27年条例第30号）」の第4条第3項において、市の役割として公共施設総合管理計画と連動した長期の財政計画を策定することとしている。

この長期財政計画は、長期的な財政状況を見通し、将来に向けて持続可能な財政運営を行うことを目的として策定するものである。

2 計画期間等

(1) 計画期間

計画期間は、「公共施設推進プラン及びインフラ施設推進プラン」（平成30年3月改訂）と同様に平成31年度から平成70年度までとする。

(2) 対象範囲

対象範囲は、一般会計のみとする。

(3) 改訂時期

改訂時期は、原則「高浜市総合計画」の見直しに合わせて実施することとするが、時々の「社会経済情勢の変化」や「行政環境の変化」に應じるとともに、直近の当初予算額、決算額の状況を反映させるため毎年当初予算編成時に所要の見直しを図ることとする。

3 財政状況の推移

(1) 歳入の状況（決算額）

○平成24年度から平成28年度までの直近5年間の一般会計歳入の決算額は、次表のとおりである。

○歳入の約6割を占める市税については、リーマンショックから回復傾向にある。

○交付税は、市税収入の増加等により、減少傾向にある。

○市債は、臨時財政対策債発行額の減少（平成28年度に皆減）等により低水準で推移している。

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
市 税	8,149	8,336	8,749	8,617	9,283
譲与税・交付金	694	752	809	1,188	1,074
交 付 税	330	291	230	198	90
分担金・負担金	161	176	184	214	221
使用料・手数料	205	204	184	174	167
国庫支出金	1,495	1,486	1,692	1,775	1,888
県支出金	917	817	982	952	918
財産収入	31	31	149	32	41
寄 附 金	0	11	8	17	22
繰 入 金	195	83	65	98	150
繰 越 金	924	890	907	967	591
諸 収 入	334	388	347	349	331
市 債	543	487	335	259	274
歳 入 合 計	13,978	13,952	14,641	14,840	15,050

『主要施策成果説明書』より

(2) 歳出の状況（決算額）

○平成 24 年度から平成 28 年度までの直近 5 年間の一般会計歳出の決算額は、次表のとおりである。

○扶助費は、社会福祉費及び児童福祉費の伸びにより増加傾向にある。なお、平成 26 年度から平成 28 年度には、国の政策による臨時福祉給付金が含まれている。

○公債費は、借入償還の終了により減少傾向にある。

○普通建設事業費は、公共施設の老朽化対応等のため、平成 27 年度から増加傾向にある。

○物件費は、市役所本庁舎整備や総合窓口・総合住民情報システム業務委託料等により増加傾向にある。

○繰出金は、介護保険特別会計繰出金などの伸びにより増加傾向にある。

（単位：百万円）

	H24	H25	H26	H27	H28
人 件 費	1,863	1,805	1,842	1,861	1,805
扶 助 費	3,020	3,157	3,432	3,572	3,682
公 債 費	1,226	1,263	989	911	842
普通建設事業費	706	565	465	639	735
災害復旧事業費	0	12	1	0	0
物 件 費	2,476	2,580	2,735	2,778	3,243
補 助 費 等	1,866	1,645	1,813	1,838	1,808
積 立 金	181	211	485	651	80
繰 出 金	1,531	1,590	1,669	1,740	1,758
維持補修費	149	147	173	189	183
貸 付 金	70	70	70	70	70
投資・出資金	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	13,088	13,045	13,674	14,249	14,206

『主要施策成果説明書』より

4 長期財政見通し

(1) 推計方法

- ・長期財政見通しを作成するに当たり、推計条件を次のとおり設定する。

【歳入】

款	区分	推計方法等
1	市税	◆個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税
		個人市民税
		法人市民税
		固定資産税
		軽自動車税
		市たばこ税
		都市計画税

【歳入】

款	区分	推計方法等
2	地方譲与税	◆地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税
		地方揮発油譲与税
		自動車重量譲与税
		特別とん譲与税
3	利子割交付金	・日銀の金利政策等に左右されるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
4	配当割交付金	・日銀の金利政策等に左右されるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
5	株式等譲渡所得割交付金	・景気動向に左右されるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
6	地方消費税交付金	・景気動向に大きく左右されるため、現行の消費税率8%（うち地方消費税1.7%）が平年度化された平成27年度・平成28年度の2ヶ年平均をもとに推計する。 ・平成31年10月に消費税率10%に引き上げられることを前提とする。
7	自動車取得税交付金	・景気動向に左右されるため、平成26年度から平成28年度の3ヶ年平均を横ばいで見込む。
8	地方特例交付金	・増加傾向にあることから、平成28年度決算額をもとに、増加分を見込み、横ばいで推計する。
9	地方交付税	◆普通交付税、特別交付税
		普通交付税
		特別交付税
	法人事業税交付金	・平成28年度の法人税割額をもとに、法人税割の引き下げ2%相当分の額を平成32年度から横ばいで見込む。 ・消費税10%段階において、法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県から市町村に交付する制度の創設を前提とする。
10	交通安全対策特別交付金	・平成28年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
11	分担金及び負担金	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成28年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※高取保育園の民営化・認定こども園化に伴い、保育所保育料保護者負担金の減額を見込む。

【歳入】

款	区分	推計方法等	
12	使用料及び手数料	・直近5年間は個別要因により増減があることから、平成28年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ※高取幼稚園の民営化・認定こども園化に伴い、幼稚園授業料の減額を見込む。	
13	国庫支出金	・平成28年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。 ・公共施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。 ・インフラ施設推進プランの事業費に対する国庫補助金を反映する。	
14	県支出金	・平成28年度決算額をもとに、各費目に応じて人口推計を反映するとともに、事業費に合わせて個別に収入額を見込む。	
15	財産収入	・平成28年度決算額をもとに、個別に収入額を見込む。 ・平成31年度以降は、勤労青少年ホーム跡地活用による普通財産貸付収入を見込む。 ・平成36年度以降は、刈谷豊田総合病院高浜分院に対する普通財産貸付収入を見込む。	
16	寄附金	・ふるさと応援寄附金は増加しているが、今後の動向は見通しにくいことから、平成28年度決算額をもとに、横ばいで見込む。	
17	繰入金	◆財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、奨学基金繰入金など	
		財政調整基金繰入金	・各年度の財源不足額を繰り入れる。
		公共施設等整備基金繰入金	・公共施設総合管理計画の推進事業に対し、当該年度の財源不足額を勘案し、必要額を繰り入れる。
		奨学基金繰入金	・平成28年度決算額を横ばいで繰り入れる。
		その他基金繰入金	・平成28年度決算額を横ばいで繰り入れる。
18	繰越金	・前年度歳出総額の3%で横ばいとした額に、前年度形式収支を加算して推計する。	
19	諸収入	・平成28年度決算額をもとに、横ばいで推計する。	
20	市債	・（事業債）普通建設事業に対する借入金を個別に見込む。 ・（臨時財政対策債）普通交付税不交付団体を見込むため0円で推計する。	

【歳出】

区分		推計方法等
1	人件費	◆職員給与、特別職給与、議員報酬など
		職員給与、職員手当等、共済費 ・定員適正化計画をもとに、今後の見込まれる退職者数と新規採用予定者数、再任用予定者数を踏まえて推計する。
		特別職給与、議員報酬など ・平成28年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
2	扶助費	◆生活保護費、後期高齢者福祉医療扶助費、障害福祉サービス等給付費、障害児給付費、児童手当、子ども医療扶助費、民間保育所運営委託料など
		生活保護費 ・平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計する。
		後期高齢者福祉医療扶助費 ・平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の後期高齢者人口の増減率を反映し推計する。
		障害福祉サービス等給付費、障害児給付費 ・平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の総人口の増減率を反映し推計することを基本とする。 ・ただし、直近の伸び率が大きいため、平成27年度実績から平成29年度見込みまでの2ヶ年平均の伸び額を平成33年度まで加算する。
		児童手当、子ども医療扶助費 ・平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の年少人口の増減率を反映し推計する。
		民間保育所運営委託料 ・平成28年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
3	公債費	その他 ・平成28年度決算額をもとに、各費目に応じて高浜市人口ビジョンの将来人口推移の各人口の増減率を反映し推計する。 ※高取幼稚園・保育園の民営化・認定こども園化に伴い、施設型給付費の増額を見込む。
		・既存の借入金、及び平成29年度・平成30年度発行見込分については、償還予定額をもとに推計する。 ・平成31年度以降は、公共施設推進プランやインフラ施設推進プランの借入予定額を踏まえて推計する。 ・今後の借入利率については、直近5年間の平均借入利率は0.35%であるが、金利変動リスクを考慮し、借入利率1%、償還20年（据置3年）で推計する。
4	普通建設事業	◆道路や公共施設など資本の形成に要する普通建設事業費
		補助事業 ・公共施設推進プランやインフラ施設推進プランなど、国の補助対象となる事業費を積み上げて推計する。
		単独事業 ・公共施設推進プラン等のうち、市単独事業に係る普通建設事業費を積み上げて推計する。 ・刈谷豊田総合病院高浜分院移転新築費補助金を平成31年度から平成40年度まで見込む。

【歳出】

	区分	推計方法等
5	災 害 復 旧 事 業	・ 枠取りとして、100万円を横ばいで推計する。
6	物 件 費	・ 平成28年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 事業見直しや公共施設推進プランによる増減額を反映する。
7	維 持 補 修 費	・ 平成28年度決算額をもとに、今後予定されている事業費を踏まえて推計する。
8	補 助 費 等	・ 平成28年度決算額をもとに、個別に事業費を見込む。 ・ 刈谷豊田総合病院高浜分院経営基盤強化補助金を平成31年度から平成40年度まで見込む。 ・ 刈谷豊田総合病院高浜分院移転新築費補助金に対する利子補給補助金を平成31年度から平成40年度まで見込む。
9	出 資 金 貸 付 金	・ 平成28年度決算額をもとに、横ばいで見込む。
10	積立金	◆財政調整基金積立金、公共施設等整備基金積立金など
		財 政 調 整 基 金 積 立 金 ・ 原則、前年度の形式収支を積み立てる。なお、当該年度に財源不足額が生じる場合は調整する。
		公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金 ・ ケアハウス貸付収入、A-1棟都市住宅整備資金貸付金元金収入を積み立てる。
		そ の 他 ・ 基金積立金の財源となる寄附金等が不透明であるため見込まない。
11	繰出金	◆国民健康保険事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金
		国民健康保険事業特別会計繰出金 ・ 平成30年度からの国民健康保険事業の広域化を踏まえ、平成30年度当初予算額をもとに、横ばいで推計する。
		公共下水道事業特別会計繰出金 ・ 公共下水道の整備計画面積をもとに、個別に推計する。
		介護保険特別会計繰出金 ・ 平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の老年人口の増減率を反映し推計する。
		後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 平成28年度決算額をもとに、高浜市人口ビジョンの将来人口推移の後期高齢者人口の増減率を反映し推計する。
		そ の 他 ・ 平成28年度決算額をもとに、個別に見込む。
12	予 備 費	・ 予備費での執行はないため、0円で見込む。

(2) 推計結果

- 「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき、「公共施設推進プラン」及び「インフラ施設推進プラン」並びに「事業費の見直し」に取り組むこと等により、「財政調整基金」及び「公共施設等整備基金」が40年間枯渇することなく、持続可能な財政運営を行うことができる。

(3) 歳入

○歳入の推計結果は次表のとおり。

(単位:百万円)

		H34	H38	H42	H46	H50
自主財源	市 税	8,576	8,590	8,569	8,489	8,366
	市 民 税	3,491	3,513	3,500	3,428	3,320
	固 定 資 産 税	3,900	3,900	3,900	3,900	3,893
	そ の 他	1,185	1,177	1,169	1,161	1,153
	そ の 他 収 入	1,332	1,294	1,426	1,519	1,491
	うち財政調整基金繰入金	5	0	0	0	251
	うち公共施設等整備基金繰入金	100	0	0	0	0
	小 計	9,908	9,884	9,995	10,008	9,857
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456
	地 方 交 付 税	15	15	15	15	15
	国 庫 支 出 金	2,040	1,962	1,798	2,116	1,888
	県 支 出 金	1,141	1,003	1,013	1,009	998
	市 債	679	489	253	835	891
	小 計	5,331	4,925	4,535	5,431	5,248
合	計	15,239	14,809	14,530	15,439	15,105

		H54	H58	H62	H66	H70
自主財源	市 税	8,262	8,179	8,159	8,157	8,156
	市 民 税	3,216	3,133	3,113	3,111	3,110
	固 定 資 産 税	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893
	そ の 他	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
	そ の 他 収 入	1,422	1,332	1,460	1,420	1,215
	うち財政調整基金繰入金	36	133	264	230	0
	うち公共施設等整備基金繰入金	150	0	0	0	0
	小 計	9,684	9,511	9,619	9,577	9,371
依存財源	地 方 譲 与 税 等	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456
	地 方 交 付 税	15	15	15	15	15
	国 庫 支 出 金	2,404	1,781	1,782	1,765	1,714
	県 支 出 金	1,000	1,015	1,017	993	997
	市 債	1,482	489	282	300	257
	小 計	6,357	4,756	4,552	4,529	4,439
合	計	16,041	14,267	14,171	14,106	13,810

長期財政見通し(歳入)

百万円

17,000

16,000

15,000

14,000

13,000

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

H28決算

H29補正

H30当初

H31

H32

H33

H34

H35

H36

H37

H38

H39

H40

H41

H42

H43

H44

H45

H46

H47

H48

H49

H50

H51

H52

H53

H54

H55

H56

H57

H58

H59

H60

H61

H62

H63

H64

H65

H66

H67

H68

H69

H70

- 市税
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 法人事業税交付金
- 交通安全対策特別交付金
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 国庫支出金
- 県支出金
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入
- 市債

(4) 歳出

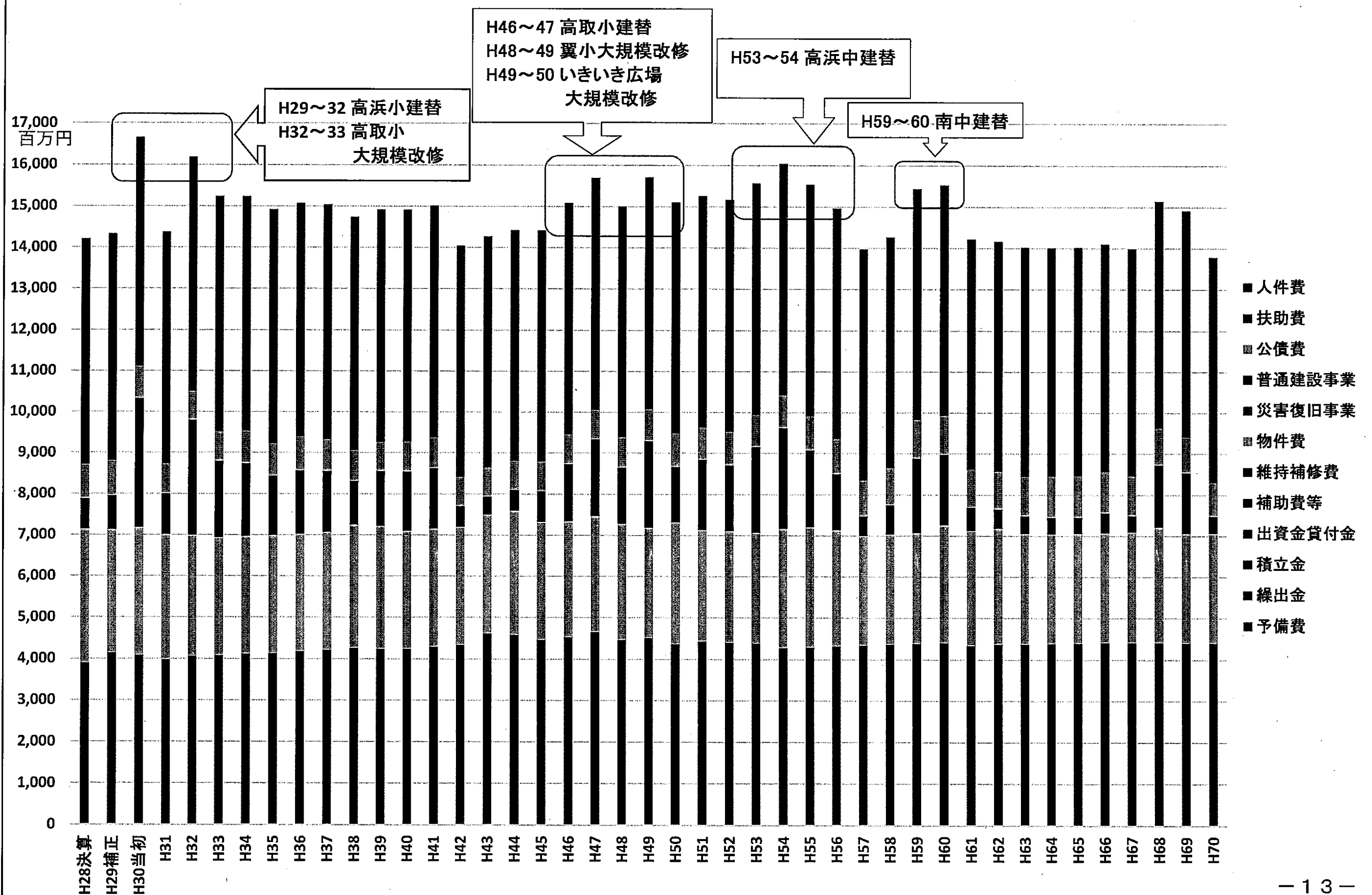
○歳出の推計結果は次表のとおり。

(単位：百万円)

		H34	H38	H42	H46	H50
義務的経費	人件費	1,832	1,822	1,820	1,809	1,799
	扶助費	3,873	3,850	3,818	3,814	3,819
	公債費	793	756	713	722	814
	小計	6,498	6,428	6,351	6,345	6,432
投資的経費（普通建設事業費等）		1,770	1,064	502	1,392	1,351
その他経費	物件費	2,855	2,985	2,862	2,815	2,958
	補助費等	1,817	1,812	1,778	1,777	1,782
	積立金	0	69	206	316	0
	繰出金	2,025	2,110	2,082	2,165	2,309
	その他	274	273	273	272	273
	小計	6,971	7,249	7,201	7,345	7,322
合 計		15,239	14,741	14,054	15,082	15,105

		H54	H58	H62	H66	H70
義務的経費	人件費	1,796	1,799	1,804	1,786	1,789
	扶助費	3,822	3,815	3,797	3,754	3,700
	公債費	799	904	915	1,000	817
	小計	6,417	6,518	6,516	6,540	6,306
投資的経費（普通建設事業費等）		2,454	707	472	486	415
その他経費	物件費	2,894	2,674	2,815	2,672	2,664
	補助費等	1,781	1,780	1,778	1,775	1,772
	積立金	0	0	0	0	0
	繰出金	2,222	2,314	2,317	2,361	2,361
	その他	273	274	272	272	273
	小計	7,170	7,042	7,182	7,080	7,070
合 計		16,041	14,267	14,170	14,106	13,791

長期財政見通し(歳出)



5 基金積立て及び市債発行の考え方

(1) 基金積立て

①財政調整基金

- 財政調整基金とは、市財政の年度間における財政調整を行うための基金である。
- 財政調整基金の残高の目安は、一般的に標準財政規模（平成28年度普通交付税算定時：9,054 百万円）の10%程度と言われているため、本市では10億円が目安となる。
- 財政調整基金の平成29年度末現在高（平成29年度3月補正予算反映後）は約17億円であり、この水準を上回っている。
- しかし、過去にはリーマンショックの影響で財政調整基金が10億円減少したことを踏まえ、本市の目標とする財政調整基金残高は、20億円（標準財政規模の20%程度）とする。

②公共施設等整備基金

- 公共施設等整備基金とは、市が行う公共施設等の整備に要する経費に充てる基金であり、平成21年4月に設置した基金である。
- 公共施設等整備基金の平成29年度末現在高（平成29年度3月補正予算反映後）は約11億円である。
- 今後は、「高浜市公共施設総合管理計画」に基づき必要な額を確保していく必要がある。

③基金積立ての考え方

- 基金の積立てに関しては、地方財政法第7条の規定に基づき、一般会計決算の実質収支額の2分の1以上を翌年度までに財政調整基金、又は公共施設等整備基金に積み立てるように努める。
- 財政調整基金については、急激な景気悪化に対応するために20億円を目標とし、最低10億円を維持するよう積立て、取崩しを行う。
- 公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に進めるために必要な額を確保することを目標に、必要に応じた積立て、取崩しを行う。

④基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

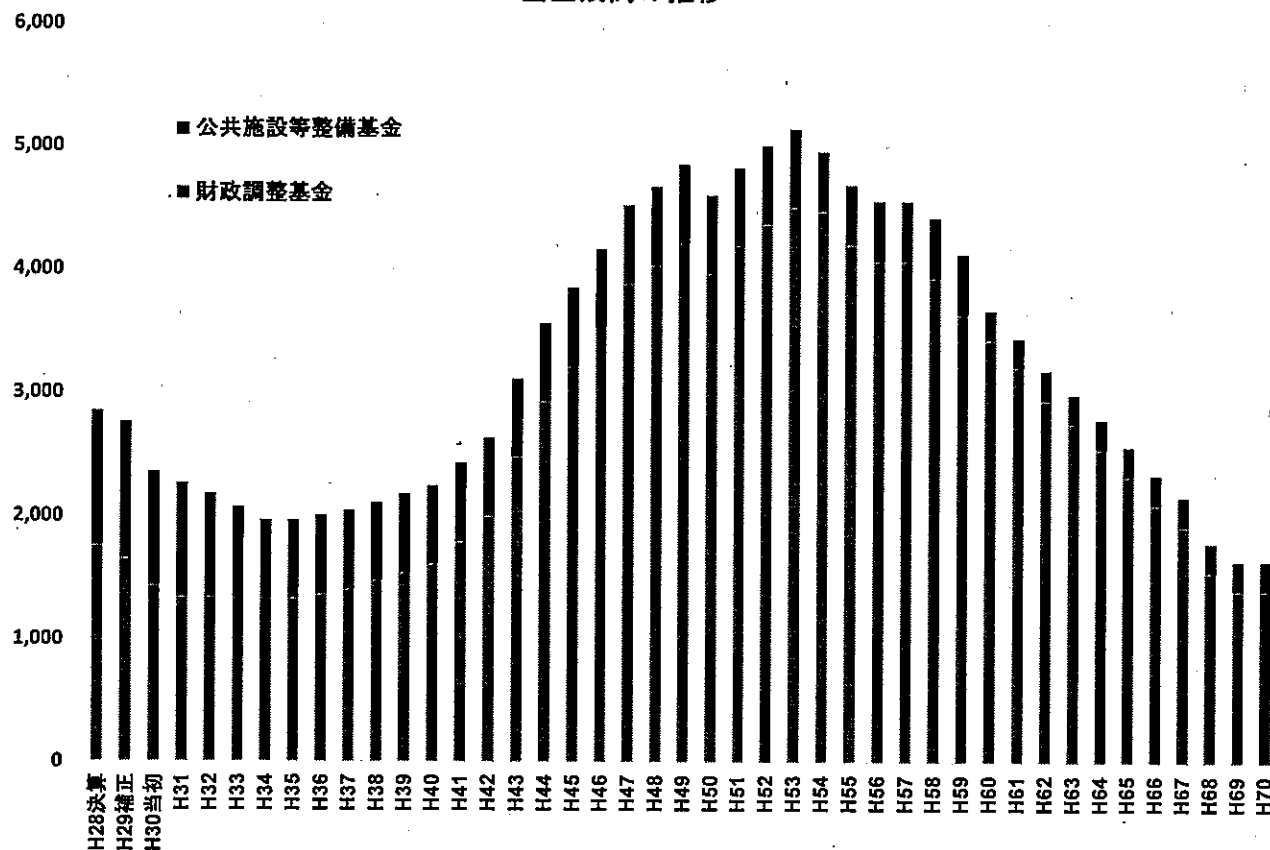
基 金	実績			推計	
	H26	H27	H28	H29 補正	H30 当初
財 政 調 整 基 金	1,343	1,854	1,765	1,659	1,438
公共施設等整備基金	962	1,069	1,086	1,103	919
合 計	2,305	2,923	2,851	2,762	2,357

基 金	推計				
	H34	H38	H42	H46	H50
財 政 調 整 基 金	1,335	1,478	2,004	3,529	3,966
公共施設等整備基金	635	635	635	635	635
合 計	1,970	2,113	2,639	4,164	4,601

基 金	推計				
	H54	H58	H62	H66	H70
財 政 調 整 基 金	4,475	3,937	2,946	2,102	1,412
公共施設等整備基金	485	485	235	235	235
合 計	4,960	4,422	3,181	2,337	1,647

百万円

基金残高の推移



(2) 市債発行

①市債

○市債は、公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業において、一般財源の不足を補完する機能、財政負担の平準化、及び世代間の負担の公平を調整するという機能を持っている。

○市債は、今後の公共施設の整備を見据えると、必要不可欠な財源調達方法であり、活用せざるを得ない状況にある。

②市債発行の考え方

○市債の乱発は財政状況の悪化につながる。

○市債の発行に当たっては、適債性があることや普通交付税基準財政需要額に算入されるなどを考慮した上で、市にとってメリットがあるものを最優先に活用していくこととする。

○あわせて今後の財政見通し、プライマリーバランス、金利などの社会情勢を含め、総合的に判断して借入を行っていく。

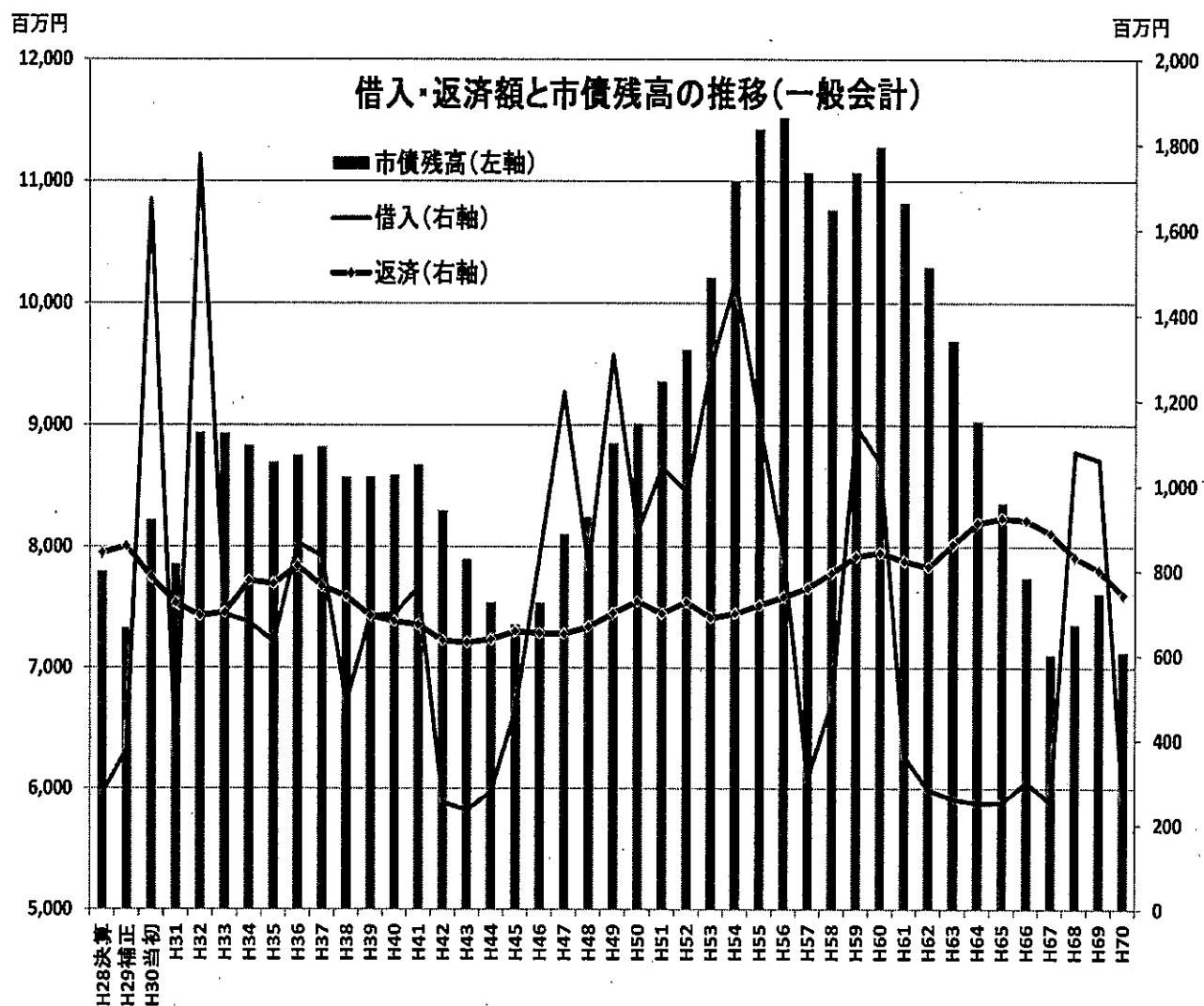
③市債残高（一般会計）の推移

（単位：百万円）

市 債 （ 一 般 会 計 ）	実績			推計	
	H26	H27	H28	H29 補正	H30 当初
借 入 額	335	259	274	370	1,671
返 済 額	918	859	808	840	776
年 度 末 残 高	8,931	8,331	7,797	7,327	8,222

市 債 （ 一 般 会 計 ）	推計				
	H34	H38	H42	H46	H50
借 入 額	679	489	253	835	891
返 済 額	777	740	635	653	728
年 度 末 残 高	8,837	8,573	8,297	7,537	9,016

市 債 （ 一 般 会 計 ）	推計				
	H54	H58	H62	H66	H70
借 入 額	1,482	489	282	300	257
返 済 額	699	795	809	919	743
年 度 末 残 高	10,998	10,767	10,297	7,742	7,129



6 投資的経費比率の推移

○投資的経費比率とは、歳出総額に占める投資的経費（施設等の更新費用）の比率で、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを示す指標である。

$$\text{投資的経費} \div \text{歳出総額} \times 100\%$$

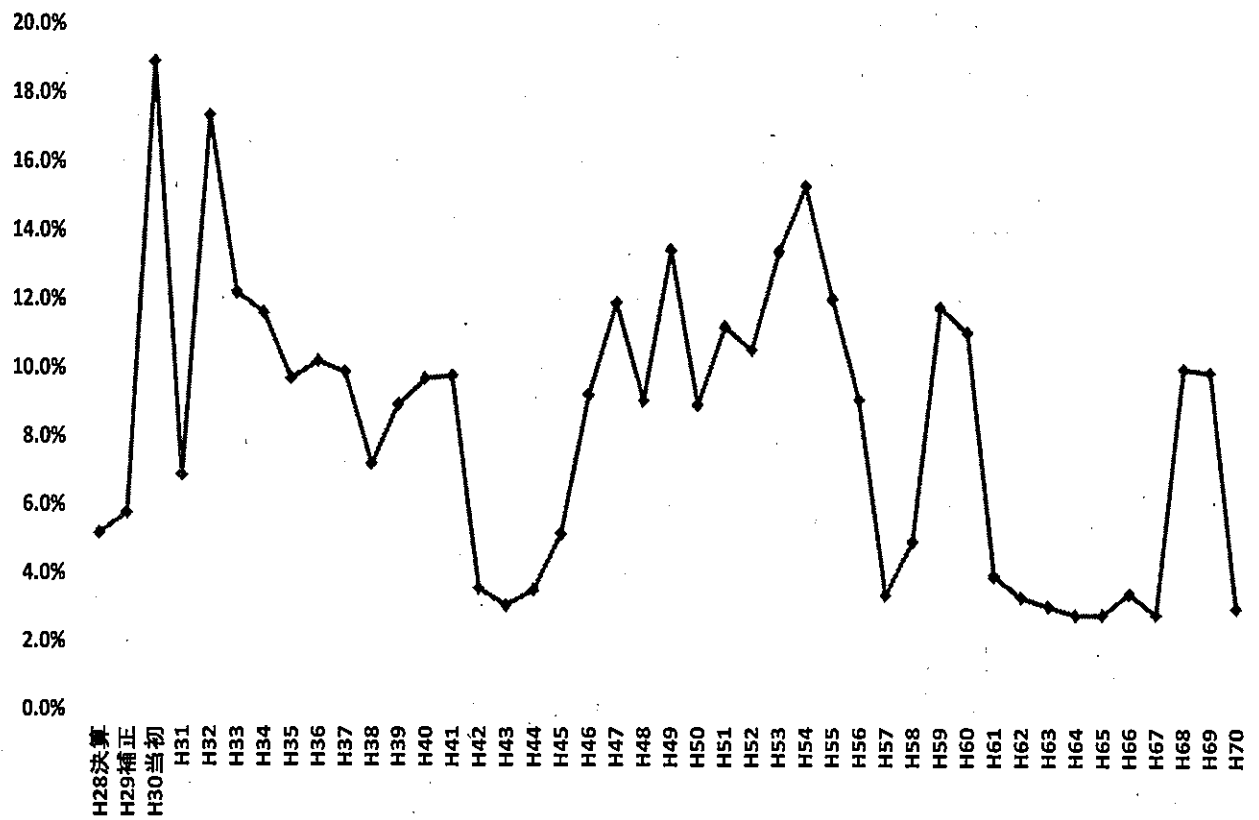
○歳入の増加や経常経費等を抑制し、いかにして投資的経費にまわす財源をねん出していくかが財政運営上重要になっている。

	実績			推計	
年度	H26	H27	H28	H29 補正	H30 当初
比率	3.4%	4.5%	5.2%	5.8%	18.9%

	推計				
年度	H34	H38	H42	H46	H50
比率	11.6%	7.2%	3.6%	9.2%	8.9%

	推計				
年度	H54	H58	H62	H66	H70
比率	15.3%	5.0%	3.3%	3.4%	3.0%

投資的経費比率の推移



7 事業費の見直し

(1) 概要

- 長期的な財政見通しでは、公共施設の老朽化に係る財政負担、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増加、及び生産年齢人口の減少による市税収入の伸び悩みなどが見込まれ、市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されている。
- そこで、今後長期にわたり安定した財政運営を行うため、既存の行政サービスのあり方を検討し、歳出削減の観点からその方策を検討し、最終的に次の5事業の事業費を見直すこととした。
- なお、見直し事業以外についても、毎年度当初予算の編成等において、補助金や委託料等を見直しを順次進めている。また、公共施設総合管理計画の推進により、機能の複合化による総量圧縮等に取り組み、施設運営費等の削減を図っている。

(2) 「見直し実績」及び「見直し事業」「見直し目標額」

- 平成28年度からの「見直し実績」と今後4年間の「見直し事業」、及び「見直し額」は次ページのとおり。

(3) 目標未達時の対応

- 事業費の見直しは、毎年度取り組むことはもちろんのことだが、次の状況になると見込まれる場合には、行財政改革に着手し抜本的に経費の削減を図り緊急に対応する。
 - ①リーマンショック時のような急激な景気の落ち込みや企業転出などの要因により著しく市税収入が減少するとき。
 - ②財政調整基金が10億円を下回るとき。

「見直し実績」と今後4年間の「見直し事業」「見直し目標額」

(単位：千円)

①市民予算枠事業交付金（総合政策 G）

事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	52,000	46,000	41,400	41,400	41,400	40,000	40,000
目標額（H27 比）		▲6,000	▲10,600	▲10,600	▲10,600	▲12,000	▲12,000
事業費 （実績・見込）		実績 42,654	現予算 41,377	当初予算 41,400	—	—	—
見直し額 （H27 比）		▲9,346	▲10,623	▲10,600	—	—	—

②市障害者扶助料支給費（介護保険・障がい G）

事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	63,054	30,567	29,307	30,291	31,275	32,259	32,259
目標額（H27 比）		▲32,487	▲33,747	▲32,763	▲31,779	▲30,795	▲30,795
事業費 （実績・見込）		実績 29,258	現予算 29,307	当初予算 29,301	—	—	—
見直し額 （H27 比）		▲33,796	▲33,747	▲33,753	—	—	—

③かわら美術館管理料（文化スポーツ G）

事業年度	H27 実績	H28	H29	H30	H31	H32	H33
事業費	161,520	106,000	103,000	103,000	103,000	103,000	60,000
目標額（H27 比）		▲55,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲58,520	▲101,520
事業費 （実績・見込）		実績 105,998	現予算 103,000	当初予算 103,000	—	—	—
見直し額 （H27 比）		▲55,522	▲58,520	▲58,520	—	—	—

④地域福祉事業総合マネジメント委託料（地域福祉 G）

事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	15,531	0	
目標額（H27 比）		▲15,531	

⑤キッズウェルネス業務委託料（保健福祉 G）

事業年度	H27 実績	H28	・平成 28 年度に削減済み
事業費	5,274	0	
目標額（H27 比）		▲5,274	

8 卷末資料

- ・長期財政見通し

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1	市 税	9,283	8,424	8,694	8,776	8,590	8,569	8,576	8,582	8,589	8,595	8,590	8,585	8,580	8,575	8,569	8,549	8,529	8,509	8,489	8,469	8,437	8,397	8,366
	個人市民税	2,996	3,042	3,053	3,051	3,063	3,071	3,080	3,088	3,097	3,105	3,102	3,099	3,096	3,093	3,089	3,071	3,053	3,035	3,017	2,999	2,969	2,938	2,909
	法人市民税	1,219	372	731	700	505	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411
	固定資産税	3,858	3,807	3,731	3,840	3,840	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,893	3,893
	軽自動車税	98	100	104	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
	市たばこ税	345	346	322	320	318	316	314	312	310	308	306	304	302	300	298	296	294	292	290	288	286	284	282
2	都市計画税	767	757	753	767	767	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773
	地方譲与税	105	102	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
	地方揮発油譲与税	29	31	28	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	自動車重量譲与税	69	65	70	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
3	特別とん譲与税	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	利子割交付金	8	11	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	配当割交付金	38	50	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
	株式等譲渡所得割交付金	20	37	40	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
6	地方消費税交付金	810	826	850	843	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
7	自動車取得税交付金	42	60	60	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
8	地方特例交付金	44	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
9	地方交付税	90	15	100	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	15	100	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	法人事業税交付金	0	0	0	0	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
10	交通安全対策特別交付金	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
11	分担金及び負担金	221	222	227	192	191	189	188	186	185	184	182	181	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179
12	使用料及び手数料	167	162	162	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158
13	国庫支出金	1,888	1,708	2,268	1,842	2,069	2,009	2,040	2,049	1,935	1,913	1,962	1,965	2,069	2,019	1,798	1,800	1,810	1,806	2,116	2,103	2,114	2,107	1,888
14	県支出金	918	984	1,188	995	995	1,125	1,141	1,000	990	1,030	1,003	994	997	993	1,013	1,001	980	991	1,009	1,004	980	1,006	998
15	財産収入	41	21	21	48	48	48	48	48	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
16	寄附金	22	36	30	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
17	繰入金	150	111	427	92	87	112	108	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	253
	財政調整基金繰入金	92	108	221	89	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	200	0	84	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
18	繰越金	591	816	300	400	431	486	457	458	485	489	520	510	517	631	656	898	877	718	749	809	622	650	471
19	諸収入	331	325	396	331	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351
20	市債	274	352	1,671	360	1,775	698	679	632	866	835	489	695	698	761	253	234	278	472	835	1,220	808	1,307	891
	合 計	15,050	14,327	16,662	14,374	16,188	15,238	15,239	14,960	15,112	15,107	14,809	14,990	15,101	15,220	14,530	14,723	14,714	14,738	15,439	15,845	15,201	15,706	15,105

◆長期財政見通し

①歳入

款	名称	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1	市 税	9,283	8,336	8,307	8,284	8,262	8,240	8,218	8,197	8,179	8,161	8,160	8,160	8,159	8,159	8,158	8,158	8,157	8,157	8,156	8,156	8,156
	個人市民税	2,996	2,879	2,850	2,827	2,805	2,783	2,761	2,740	2,722	2,704	2,703	2,703	2,702	2,702	2,701	2,701	2,700	2,700	2,699	2,699	2,699
	法人市民税	1,219	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411
	固定資産税	3,858	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893	3,893
	軽自動車税	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
	市たばこ税	345	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282	282
	都市計画税	767	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773	773
2	地方譲与税	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105
	地方揮発油譲与税	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	自動車重量譲与税	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
	特別とん譲与税	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
3	利子割交付金	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
4	配当割交付金	38	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
5	株式等譲渡所得割交付金	20	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
6	地方消費税交付金	810	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033	1,033
7	自動車取得税交付金	42	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
8	地方特例交付金	44	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
9	地方交付税	90	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別交付税	90	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	法人事業税交付金	0	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
10	交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
11	分担金及び負担金	221	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179
12	使用料及び手数料	167	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158	158
13	国庫支出金	1,888	2,195	2,161	2,307	2,404	2,155	2,081	1,784	1,781	2,172	2,173	1,766	1,782	1,763	1,750	1,744	1,765	1,733	1,903	1,885	1,714
14	県支出金	918	991	1,013	995	1,000	1,006	985	1,014	1,015	993	985	1,009	1,017	991	994	990	993	1,013	973	981	997
15	財産収入	41	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
16	寄附金	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
17	繰入金	150	2	2	2	188	275	134	2	135	303	454	226	266	193	206	221	232	179	373	144	2
	財政調整基金繰入金	92	0	0	0	36	273	132	0	133	301	202	224	264	191	204	219	230	177	371	142	0
	公共施設等整備基金繰入金	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まちづくりパートナーズ基金繰入金	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	奨学基金繰入金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他基金繰入金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
18	繰越金	591	453	457	455	467	481	472	449	431	428	463	465	426	425	421	420	421	423	420	454	448
19	諸収入	331	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351	351
20	市 債	274	1,044	987	1,283	1,482	1,148	836	309	489	1,140	1,054	363	282	261	251	252	300	254	1,080	1,061	257
	合 計	15,050	15,259	15,164	15,564	16,041	15,543	14,964	13,992	14,267	15,435	15,526	14,228	14,171	14,030	14,018	14,024	14,106	13,996	15,143	14,919	13,810

②歳出

項目(性質別)	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 人件費	1,805	1,837	1,859	1,852	1,852	1,843	1,832	1,827	1,818	1,847	1,822	1,811	1,807	1,811	1,820	1,813	1,798	1,807	1,809	1,819	1,794	1,810	1,799
2 扶助費	3,682	3,677	3,691	3,790	3,835	3,879	3,873	3,868	3,864	3,858	3,850	3,843	3,835	3,827	3,818	3,817	3,816	3,814	3,814	3,813	3,814	3,816	3,819
3 公債費	842	858	785	732	700	717	793	786	826	779	756	709	730	750	713	707	711	727	722	722	745	780	814
4 普通建設事業	735	826	3,147	989	2,807	1,861	1,770	1,449	1,538	1,487	1,064	1,335	1,447	1,469	502	439	508	745	1,392	1,870	1,360	2,113	1,351
補助事業	71	88	2,063	342	2,054	899	1,005	865	1,029	977	650	674	1,012	860	206	215	251	240	1,174	1,320	1,173	1,152	523
単独事業	664	738	1,084	647	753	962	765	584	509	510	414	661	435	609	296	224	257	505	218	550	187	961	828
5 災害復旧事業	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,990	3,094	3,033	2,931	2,861	2,855	2,865	2,844	2,854	2,985	2,989	2,863	2,865	2,862	2,883	3,012	2,863	2,815	2,817	2,823	2,670	2,958
7 維持補修費	183	184	173	198	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
8 補助費等	1,808	2,010	1,876	1,795	1,813	1,819	1,817	1,821	1,814	1,814	1,812	1,816	1,810	1,780	1,778	1,783	1,778	1,778	1,777	1,782	1,777	1,778	1,782
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	22	19	0	0	0	0	0	37	37	69	67	69	184	206	476	448	285	316	357	151	180	0
財政調整基金積立金	2	1	0	0	0	0	0	0	37	37	69	67	69	184	206	476	448	285	316	357	151	180	0
公共施設等整備基金積立金	17	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	1,823	1,918	1,914	1,977	1,986	2,025	2,034	2,061	2,089	2,110	2,078	2,084	2,056	2,082	2,084	2,086	2,129	2,165	2,242	2,264	2,286	2,309
12 予備費	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,206	14,327	16,662	14,374	16,188	15,238	15,239	14,923	15,075	15,038	14,741	14,922	14,918	15,015	14,054	14,275	14,429	14,421	15,082	15,694	15,001	15,706	15,105

③形式収支

	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
歳入－歳出	844	0	0	0	0	0	0	37	37	69	67	69	184	206	476	448	285	316	357	151	200	0	0

④基金残高

基金名	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 財政調整基金	1,765	1,659	1,438	1,349	1,349	1,340	1,335	1,335	1,372	1,409	1,478	1,545	1,614	1,798	2,004	2,480	2,928	3,213	3,529	3,886	4,037	4,217	3,966
2 公共施設等整備基金	1,086	1,103	919	919	835	735	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635	635
合計	2,851	2,762	2,357	2,268	2,184	2,075	1,970	1,970	2,007	2,044	2,113	2,180	2,249	2,433	2,639	3,115	3,563	3,848	4,164	4,521	4,672	4,852	4,601

⑤市債残高

基金名	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 一般会計	7,797	7,327	8,222	7,858	8,939	8,935	8,837	8,699	8,753	8,824	8,573	8,574	8,591	8,679	8,297	7,900	7,540	7,355	7,537	8,106	8,246	8,853	9,016
2 下水道事業会計	7,676	7,536	7,619	7,662	7,674	7,658	7,618	7,503	7,371	7,253	7,123	7,002	6,883	6,747	6,627	6,493	6,369	6,222	6,057	5,867	5,676	5,350	5,350
3 水道事業会計	740	712	682	712	680	646	610	573	540	509	478	447	424	403	389	378	365	355	344	335	326	320	320
合計	16,212	15,575	16,523	16,232	17,293	17,239	17,065	16,775	16,664	16,586	16,174	16,023	15,898	15,829	15,313	14,771	14,274	13,932	13,938	14,308	14,248	14,523	14,686

⑥投資の比率

比率	H28決算	H29補正	H30当初	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50
1 投資の比率	5.2%	5.8%	18.9%	6.9%	17.3%	12.2%	11.6%	9.7%	10.2%	9.9%	7.2%	8.9%	9.7%	9.8%	3.6%	3.1%	3.5%	5.2%	9.2%	11.9%	9.1%	13.5%	8.9%

②歳出

項目(性質別)	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 人件費	1,805	1,801	1,812	1,801	1,796	1,804	1,788	1,812	1,799	1,794	1,785	1,800	1,804	1,792	1,787	1,792	1,786	1,794	1,779	1,787	1,789
2 扶助費	3,682	3,821	3,823	3,822	3,822	3,821	3,821	3,821	3,815	3,810	3,806	3,801	3,797	3,786	3,775	3,764	3,754	3,743	3,729	3,714	3,700
3 公債費	842	787	819	784	799	827	852	873	904	940	952	934	915	964	1,008	1,012	1,000	963	901	874	817
4 普通建設事業	735	1,711	1,600	2,085	2,454	1,871	1,362	474	707	1,819	1,718	561	472	430	394	395	486	397	1,517	1,479	415
補助事業	71	1,536	1,424	1,908	2,238	1,425	1,182	206	213	1,516	1,534	206	270	228	206	206	296	206	1,325	1,286	206
単独事業	664	175	176	177	216	446	180	268	494	303	184	355	202	202	188	189	190	191	192	193	209
5 災害復旧事業	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 物件費	3,243	2,710	2,706	2,682	2,894	2,921	2,824	2,659	2,674	2,688	2,860	2,791	2,815	2,685	2,671	2,666	2,672	2,685	2,808	2,659	2,664
7 維持補修費	183	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202	202
8 補助費等	1,808	1,777	1,777	1,777	1,781	1,776	1,776	1,776	1,780	1,774	1,774	1,774	1,778	1,772	1,771	1,771	1,775	1,769	1,768	1,769	1,772
9 出資金貸付金	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
10 積立金	80	227	178	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積立金	2	227	178	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金積立金	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくりパートナーズ基金積立金	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繰出金	1,758	2,154	2,178	2,200	2,222	2,245	2,269	2,293	2,314	2,337	2,360	2,294	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361	2,372	2,368	2,365	2,361
12 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,206	15,260	15,165	15,564	16,041	15,538	14,964	13,980	14,267	15,436	15,527	14,228	14,170	14,030	14,018	14,023	14,106	13,996	15,143	14,919	13,791

③形式収支

	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
歳入－歳出	844	0	0	0	0	5	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19

④基金残高

基金名	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 財政調整基金	1,765	4,193	4,371	4,511	4,475	4,202	4,070	4,070	3,937	3,636	3,434	3,210	2,946	2,755	2,551	2,332	2,102	1,925	1,554	1,412	1,412
2 公共施設等整備基金	1,086	635	635	635	485	485	485	485	485	485	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235
合計	2,851	4,828	5,006	5,146	4,960	4,687	4,555	4,555	4,422	4,121	3,669	3,445	3,181	2,990	2,786	2,567	2,337	2,160	1,789	1,647	1,647

⑤市債残高

基金名	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 一般会計	7,797	9,361	9,621	10,215	10,998	11,427	11,524	11,073	10,767	11,073	11,284	10,824	10,297	9,695	9,033	8,361	7,742	7,108	7,356	7,615	7,129
2 下水道事業会計	7,676	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
3 水道事業会計	740	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
合計	16,212	15,031	15,291	15,885	16,668	17,097	17,194	16,743	16,437	16,743	16,954	16,494	15,967	15,365	14,703	14,031	13,412	12,778	13,026	13,285	12,799

⑥投資の比率

比率	H28決算	H51	H52	H53	H54	H55	H56	H57	H58	H59	H60	H61	H62	H63	H64	H65	H66	H67	H68	H69	H70
1 投資の比率	5.2%	11.2%	10.6%	13.4%	15.3%	12.0%	9.1%	3.4%	5.0%	11.8%	11.1%	3.9%	3.3%	3.1%	2.8%	2.8%	3.4%	2.8%	10.0%	9.9%	3.0%